



2027年3月期 第1四半期決算短信〔SFRS〕(連結)

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

1. 2027年3月期第1四半期連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)(千米ドル、百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2027年3月期 第1四半期	132,206 (21,469)	26.5	15,248 (2,476)	27.7	5,086 (826)	49.2	4,108 (667)	44.0	4,108 (667)	44.2	4,151 (674)	0.6
2026年3月期 第1四半期	104,470 (16,965)	5.1	11,939 (1,939)	△18.1	3,408 (553)	△54.5	2,852 (463)	△52.8	2,849 (463)	△52.8	4,124 (670)	△31.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2027年3月期 第1四半期	0.1711 (27.79)	0.1711 (27.79)
2026年3月期 第1四半期	0.1187 (19.27)	0.1187 (19.27)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しています。

2. 2026年1月30日付で普通株式1株につき0.14株の割合による株式の無償割当てを実施しました。2026年3月期第1四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」については、当該無償割当てが2026年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しています。なお、株式発行の詳細に関しては、※注記事項(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%
2027年3月期 第1四半期	281,826 (45,766)	98,812 (16,046)	98,812 (16,046)	35.1
2026年3月期	255,796 (41,539)	95,103 (15,444)	94,939 (15,417)	37.1

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2027年3月期 第1四半期	△5,309 (△862)	△1,665 (△270)	△2,962 (△481)	60,886 (9,887)
2026年3月期 第1四半期	△3,270 (△531)	△958 (△156)	12,354 (2,006)	72,570 (11,785)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末	合 計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2026年 3 月期 (注2)	—	0.10 (16.24)	0.15 (24.36)	—	0.25 (40.60)
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想) (注3)		0.08 (12.99)	—	—	—

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
(注 2) () の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR受益者への円建て分配金とは異なります。
(注 3) 詳細は、2026年 6 月15日付「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います。

3. 2027年 3 月期の連結業績予想 (2026年 4 月 1 日～2027年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円)
2027 年 3 月期 通期	525,288 (85,302)	30.4	56,890 (9,238)	30.1	20,866 (3,388)	41.6	16,902 (2,745)	36.3	16,902 (2,745)	36.3	0.704 (114.32)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① SFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行株式数 (自己株式を含む)	2027年 3 月期 1 Q	24,005,939株	2026年 3 月期	24,005,939株
② 期末自己株式数	2027年 3 月期 1 Q	0株	2026年 3 月期	0株
③ 期中平均株式数	2027年 3 月期 1 Q	24,005,939株	2026年 3 月期 1 Q	24,005,939株

(注) 当社は、2026年 1 月30日付で普通株式 1 株につき0.14株の割合による株式の無償割当てを実施しました。これにより、発行済株式数は21,057,844株から24,005,939株に増加しています。なお、上記株式数は、当該無償割当てが2026年 3 月期の期首に行われたものと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1 米ドル＝162.39円 (2026年 6 月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	2
(1) グループ事業概要	2
(2) グループ経営成績概要	2
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 定量的情報	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っています。

2026年6月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社26社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約70%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究院）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに応じた高い耐久性・耐熱性や優れたデザイン性を備えた高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26.0百万米ドル増加しました。当該増加は主として、売掛金及びその他の債権（その他の売上債権を含む）が22.0百万米ドル増加したこと、棚卸資産が13.2百万米ドル増加したこと、並びに非流動資産が0.6百万米ドル増加したことによるものです。一方、現金及び預金が9.8百万米ドル減少したことにより、一部相殺されております。

売掛金及びその他の債権の増加は、主に回収時期の影響、当第1四半期の売上収益が132.2百万米ドルと前年同四半期の104.5百万米ドルから増加したこと、並びに前払金が2026年3月31日と比較して4.4百万米ドル増加したことによるものです。

棚卸資産の増加は、主に世界的なサプライチェーンの混乱、特に紅海及びホルムズ海峡を経由する輸送ルートの混乱により、原材料価格が急騰したことによるものです。当社グループは予防的措置として、原材料の供給を確保し、顧客の事業運営に支障が生じるリスクを最小限に抑えるため、棚卸資産の保有水準を引き上げました。

現金及び預金の減少は、主に当四半期における運転資本需要の増加によるものです。棚卸資産が増加したほか、増収に伴い売上債権も増加しており、いずれも当四半期における資金の減少要因となりました。一方、仕入活動の増加に伴う買掛金及びその他の債務の増加により、その一部が相殺されております。当社グループは、世界的なサプライチェーンの混乱の中で原材料の供給を確保するため、一部の仕入先への支払いを前倒ししたことから、買掛金回転日数は83日から65日に短縮いたしました。しかしながら、仕入額の増加が支払いの前倒しによる減少額を上回ったため、買掛金及びその他の債務の残高は全体として増加いたしました。回収面では、売上債権回転日数（DSO）が短縮しており、回収効率の改善、有効な与信管理及び未回収残高の適時な回収を反映しております。全体として、棚卸資産及び売上債権の増加額が買掛金及びその他の債務の増加額を上回った結果、当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは純流出となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、22.3百万米ドル増加しました。当該増加は主として、買掛金及びその他の債務が22.0百万米ドル増加したこと、並びに税金引当（純額）が0.8百万米ドル増加したことによるものです。一方、有利子負債が0.5百万米ドル減少したことにより、一部相殺されております。

買掛金及びその他の債務の増加は、主に当四半期における仕入額の増加によるものであり、当該増加が仕入先への支払いを前倒ししたことによる減少の影響を上回りました。当社グループは、世界的なサプライチェーンの混乱が続く中、原材料の供給を確保するため、一部の仕入先への支払いを前倒しました。その結果、買掛金回転日数は83日から65日に短縮いたしました。支払いを前倒したものの、当四半期における仕入活動の増加により、買掛金及びその他の債務は全体として増加しました。

有利子負債の小幅な減少は、主に当四半期における償還可能優先株式の償還及び銀行借入金の返済によるものです。これらの減少は、貿易金融が約7.0百万米ドル増加したことにより、一部相殺されております。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の95.1百万米ドルから98.8百万米ドルへ、3.7百万米ドル増加しました。当該増加は主として、当四半期における利益の計上により親会社の所有者に帰属する持分が3.9百万米ドル増加したことによるものです。一方、主として子会社の残存持分を取得したことにより、非支配持分が0.2百万米ドル減少したため、その一部が相殺されました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期の104.5百万米ドルから27.7百万米ドル（26.5%）増加し、132.2百万米ドルとなりました。当該増加は主として、販売数量の増加及び顧客需要の高まりによるものであり、紅海及びホルムズ海峡を経由する輸送ルートの混乱を背景とした世界的なサプライチェーンの混乱及びこれに伴う原材料価格の上昇に備え、顧客が在庫を確保するために購買を前倒したことによるものです。売上総利益は、前年同期の11.9百万米ドルから3.3百万米ドル（27.7%）増加し、15.2百万米ドルとなりました。売上総利益率は概ね安定して推移し、前年同期の11.4%から11.5%へ小幅に改善しました。世界的なサプライチェーンの混乱に伴い原材料価格が上昇する中、当社グループは、上昇したコストの一部を販売価格に反映するとともに、効果的なコスト管理、業務効率の向上及び販売数量の増加により、売上総利益率を維持しました。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用の合計）は、前年同期の8.3百万米ドルから9.1百万米ドルへと0.9百万米ドル（10.6%）増加しました。当該増加は主として、事業活動の拡大に伴い、増収を支えるための販売費、物流費及びその他の営業関連費用が増加したことによるものです。

金融費用は、前年同期の1.0百万米ドルから1.3百万米ドルへと33.2%増加しました。当該増加は主として、当社グループの取引活動の増加及び運転資本需要に対応するための銀行融資枠及び貿易金融の利用が増加したことによるものです。

税引前四半期利益は、前年同期の3.4百万米ドルから1.7百万米ドル（49.2%）増加し、5.1百万米ドルとなりました。

税金費用は、前年同期の0.6百万米ドルから1.0百万米ドルへと75.8%増加しました。当該増加は主として、当四半期における税引前利益の増加によるものです。この結果、四半期利益は、前年同期の2.9百万米ドルから44.0%増加して4.1百万米ドルとなり、その全額が親会社の所有者に帰属しております（前年同期比44.2%増）。

キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物は、当四半期において2026年4月1日現在の70.8百万米ドルから2026年6月30日現在の60.9百万米ドルへ、9.9百万米ドル減少しました（前年同期末の2025年6月30日現在の72.6百万米ドルと比較すると、11.7百万米ドルの減少）。また、当社グループは、2026年6月30日現在、21.6百万米ドルの定期預金を保有しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5.3百万米ドルの支出となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、7.8百万米ドルとなりましたが、運転資本が13.1百万米ドル純増したことによる資金減少がこれを上回りました。運転資本の純増は主として、棚卸資産が13.8百万米ドル増加したこと及び増収に伴い売掛金及びその他の債権が21.8百万米ドル増加したことによるものです。一方、当四半期における仕入活動の増加を反映して買掛金及びその他の債務が22.6百万米ドル増加したことにより、その一部が相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1.7百万米ドルの支出となりました。当該支出は主として、有形固定資産の取得による支出1.9百万米ドルによるものであり、利息の受取額0.2百万米ドルにより一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3.0百万米ドルの支出となりました。当該支出は主として、利息の支払額1.8百万米ドル、定期預金の増加額0.1百万米ドル、子会社の非支配持分の取得による支出0.4百万米ドル、有利子負債の純返済額0.6百万米ドル及びリース負債の返済額0.1百万米ドルによるものです。

(3) 今後の見通し

2027年3月期通期の業績予想は、2026年5月15日に公表した内容から変更しておらず、売上収益を2026年3月期比30.4%増の525.3百万米ドル、当期利益を36.3%増の16.9百万米ドルと見込んでおります。当第1四半期の売上収益は132.2百万米ドル、当期利益は4.1百万米ドルとなり、通期予想に対する進捗率はそれぞれ約25.2%、約24.3%と、概ね予想線に沿って推移しております。

当社グループの主要な成長戦略は、引き続きASEAN及び中華圏における市場シェアの拡大に注力することです。前四半期及び前年同四半期を上回る堅調な第1四半期を受け、経営陣は2027年3月期における売上収益の拡大と収益性の改善について、慎重ながらも前向きに見通しております。このポジティブな見通しは、主に新規顧客の製品展開及びASEAN市場における継続的な拡大に支えられており、これらが2027年3月期の売上目標達成に向けた主要戦略となっております。

良好な売上見通しがある一方で、当社グループは重大なマクロ経済的・地政学的逆風に直面しております。ウクライナ及び中東における紛争の長期化に加え、イランをめぐる地政学的緊張の高まり、さらには米国のグローバル貿易関税の発動など、広範な地政学的リスクが地域市場全体での営業費用の上昇圧力をもたらしております。

なお、中東における紛争の影響を含む2027年3月期業績予想の前提となる主要な想定については、2026年5月15日公表の2026年3月期決算短信「今後の見通し」の記載から変更はありません。

金融政策面では、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、2026年6月及び7月の会合において政策金利を3.50%～3.75%に据え置きました。もっとも、世界的な金利低下の兆しが見られる中、当社グループは2027年3月期を通じて段階的な金利引き下げを見込んでおり、2026年3月期と比較して資金調達コストの低下につながるものと期待しております。

当社グループは、こうした複合的なマクロ経済・地政学的リスクが2027年3月期を通じて継続すると見込んでおります。経営陣は、原材料価格・物流コスト・地政学情勢を含む市場環境を引き続き注視しながら、2027年3月期の業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(SFRS)を採用しています。

3. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	36,554	5,936	37,804	6,139
使用権資産	592	96	590	96
投資不動産	6,084	988	6,041	981
関連会社株式	1,423	231	1,378	224
無形資産及びのれん	6,045	982	5,685	923
その他の売上債権	788	128	886	144
繰延税金資産	1,854	301	1,640	266
非流動資産	53,339	8,662	54,023	8,773
棚卸資産	44,756	7,268	57,963	9,413
売掛金及びその他の債権	82,560	13,407	104,507	16,971
現金及び預金	75,105	12,196	65,290	10,602
派生金融資産	36	6	43	7
流動資産	202,457	32,877	227,803	36,993
資産合計	255,796	41,539	281,826	45,766
資本				
資本金	40,814	6,628	40,814	6,628
為替換算調整勘定	190	31	238	39
利益剰余金	53,935	8,759	57,760	9,380
親会社の所有者に帰属する持分	94,939	15,417	98,812	16,046
非支配持分	164	27	-	-
資本合計	95,103	15,444	98,812	16,046
負債				
その他の債務	226	37	250	41
長期有利子負債	24,330	3,951	23,657	3,842
繰延税金負債	685	111	614	100
非流動負債	25,240	4,099	24,521	3,982
買掛金及びその他の債務	43,810	7,114	65,736	10,675
短期有利子負債	89,121	14,472	89,321	14,505
未払税金	2,521	409	3,436	558
派生金融負債	-	-	-	-
流動負債	135,452	21,996	158,493	25,738
負債合計	160,693	26,095	183,014	29,720
資本及び負債合計	255,796	41,539	281,826	45,766

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	104,470	16,965	132,206	21,469
売上原価	△ 92,531	△ 15,026	△ 116,958	△ 18,993
売上総利益	11,939	1,939	15,248	2,476
その他の収益	507	82	290	47
販売費	△ 2,257	△ 366	△ 2,696	△ 438
管理費	△ 3,865	△ 628	△ 3,839	△ 623
貸倒懸念債権の回収	111	18	1	0
その他の営業費用	△ 2,147	△ 349	△ 2,612	△ 424
金融費用	△ 969	△ 157	△ 1,291	△ 210
持分法による投資損益	89	14	△ 15	△ 2
税引前四半期利益	3,408	553	5,086	826
税金費用	△ 556	△ 90	△ 977	△ 159
四半期利益	2,852	463	4,108	667
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	2,849	463	4,108	667
非支配持分	3	1	-	-
四半期利益	2,852	463	4,108	667
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目：				
在外営業活動体に係る 外貨換算差額	1,238	201	73	12
持分法適用会社に係る 外貨換算差額	33	5	△ 30	△ 5
その他の包括利益	1,272	207	42	7
四半期包括利益	4,124	670	4,151	674
四半期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	4,119	669	4,151	674
非支配持分	5	1	-	-
四半期包括利益	4,124	670	4,151	674

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	親会社の所有者に帰属する持分				(単位：千円ドル()百万円)	
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日 残高	26,074 (4,234)	△ 714 (△ 116)	61,583 (10,000)	86,943 (14,119)	80 (13)	87,023 (14,132)
四半期包括利益合計						
四半期利益	- (-)	- (-)	2,849 (463)	2,849 (463)	3 (1)	2,852 (463)
その他の包括利益						
外貨換算差額	- (-)	1,271 (206)	- (-)	1,271 (206)	1 (0)	1,272 (207)
その他の包括利益合計	- (-)	1,271 (206)	- (-)	1,271 (206)	1 (0)	1,272 (207)
四半期包括利益合計	- (-)	1,271 (206)	2,849 (463)	4,119 (669)	5 (1)	4,124 (670)
2025年6月30日 残高	26,074 (4,234)	557 (90)	64,432 (10,463)	91,062 (14,788)	84 (14)	91,147 (14,801)

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：千米ドル()百万円)

グループ	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2026年4月1日 残高	40,814 (6,628)	190 (31)	53,935 (8,759)	94,939 (15,417)	164 (27)	95,103 (15,444)
四半期包括利益合計						
四半期利益	- (-)	- (-)	4,108 (667)	4,108 (667)	- (-)	4,108 (667)
その他の包括利益						
外貨換算差額	- (-)	42 (7)	- (-)	42 (7)	- (-)	42 (7)
その他の包括利益合計	- (-)	42 (7)	- (-)	42 (7)	- (-)	42 (7)
四半期包括利益合計	- (-)	42 (7)	4,108 (667)	4,151 (674)	- (-)	4,151 (674)
所有持分の変動						
支配権の移転を伴わない 非支配持分の取得	- (-)	5 (1)	△ 283 (△ 46)	△ 277 (△ 45)	△ 164 (△ 27)	△ 442 (△ 72)
所有持分の変動合計	- (-)	5 (1)	△ 283 (△ 46)	△ 277 (△ 45)	△ 164 (△ 27)	△ 442 (△ 72)
所有者との取引額合計	- (-)	5 (1)	△ 283 (△ 46)	△ 277 (△ 45)	△ 164 (△ 27)	△ 442 (△ 72)
2026年6月30日 残高	40,814 (6,628)	238 (39)	57,760 (9,380)	98,812 (16,046)	- (-)	98,812 (16,046)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
税引前四半期利益	3,408	553	5,086	826
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	335	54	521	85
無形資産償却費	239	39	359	58
棚卸資産の除却	5	1	4	1
有形固定資産の除却	-	-	1	0
有形固定資産減価償却費	338	55	450	73
投資不動産減価償却費	7	1	43	7
使用権資産償却費	119	19	121	20
貸倒懸念債権の回収	△ 111	△ 18	△ 1	△ 0
持分法による投資損益	△ 89	△ 14	15	2
受取利息	△ 259	△ 42	△ 204	△ 33
金融費用(純額)	969	157	1,291	210
未実現為替差損(純額)	377	61	119	19
運転資本の増減考慮前営業利益	5,337	867	7,804	1,267
運転資本の変動:				
-棚卸資産	△ 2,960	△ 481	△ 13,836	△ 2,247
-売掛金及びその他の債権	△ 2,750	△ 447	△ 21,837	△ 3,546
-買掛金及びその他の債務	△ 2,868	△ 466	22,562	3,664
営業活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 3,241	△ 526	△ 5,308	△ 862
法人所得税の支払額	△ 29	△ 5	△ 1	△ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,270	△ 531	△ 5,309	△ 862
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	259	42	204	33
有形固定資産の取得による支出	△ 1,194	△ 194	△ 1,875	△ 304
関連当事者からの受取額の増加	△ 23	△ 4	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 958	△ 156	△ 1,665	△ 270
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	△ 832	△ 135	△ 57	△ 9
有利子負債による収入	58,185	9,449	78,039	12,673
有利子負債の返済	△ 43,831	△ 7,118	△ 78,630	△ 12,769
子会社の非支配持分の取得	-	-	△ 442	△ 72
リース負債の返済	△ 112	△ 18	△ 109	△ 18
利息の支払額	△ 1,057	△ 172	△ 1,762	△ 286
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,354	2,006	△ 2,962	△ 481
現金及び現金同等物の増減額	8,126	1,320	△ 9,935	△ 1,613
現金及び現金同等物の期首残高	63,621	10,331	70,758	11,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	134	63	10
現金及び現金同等物の期末残高	72,570	11,785	60,886	9,887

財政状態計算書における現金及び預金の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における 現金及び預金	77,958	12,660	65,290	10,602
定期預金(担保付)	△ 5,388	△ 875	△ 4,404	△ 715
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	72,570	11,785	60,886	9,887

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 会計方針の変更
中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、2026年3月31日に終了した当社グループの年次財務諸表に採用され、記載されている会計方針と一致しています。

2026年4月1日に開始する事業年度から適用されるSFRS、及びSFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報
当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック (汎用) プラスチック	67,876	11,022	93,017	15,105
スペシャリティ (特殊) プラスチック	36,594	5,942	39,189	6,364
合 計	104,470	16,965	132,206	21,469

4. 2027年3月期第1四半期における新規連結子会社
該当事項はありません。